



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長 (氏名) 久野 浩子 (TEL) 03-3798-0126
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	148,877	△2.5	7,328	3.2	8,030	11.1	4,794	11.4
2020年3月期第1四半期	152,757	1.5	7,103	7.3	7,226	2.6	4,304	8.2

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 4,335百万円(△0.5%) 2020年3月期第1四半期 4,356百万円(△4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	96.90	96.72
2020年3月期第1四半期	87.03	86.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	443,459	184,481	41.2
2020年3月期	436,061	183,142	41.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 182,602百万円 2020年3月期 181,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	307,000	△1.9	15,800	△1.0	16,000	△0.8	10,100	0.4	204.12
通期	591,000	0.0	26,000	2.5	26,500	2.4	14,800	△20.7	299.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年3月期1Q	49,823,443株	2020年3月期	49,823,443株
2021年3月期1Q	343,408株	2020年3月期	342,898株
2021年3月期1Q	49,480,275株	2020年3月期1Q	49,458,166株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付書類】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大が深刻なものとなり、世界各国において外出・移動規制が行われ、感染拡大防止の観点から事業活動にも大きな制限が取られました。また、個人消費も大きく落ち込み、世界経済は急速に悪化しました。

この間、日本国内では4月に緊急事態宣言が発出され、企業や個人の活動が大幅な制限を受けました。経済活動が冷え込み、景気の急速な悪化が続くなど極めて厳しい状況になりました。なお、5月末には緊急事態宣言は解除されたものの、世界的には新型コロナウイルス感染症から生じたさまざまな問題の収束の目途が立っておらず、その影響は今後も長期間に及ぶことが予想されています。

そのような中、森永乳業グループは生活必需品である食品を製造する企業としての使命を果たせるよう、従業員の安全と健康に引き続き最大限の配慮をし、出来る限り商品の供給を継続すべく取り組んでまいりました。この間における大きな需要の変化として、外食産業、ホテル、観光業、お土産等向け業務用乳製品が大幅な需要減少となった一方、健康に貢献する機能性素材や牛乳、ヨーグルト、アイスクリーム、チーズをはじめとする家庭内需要は堅調に推移しました。なお、各国における事業活動の停滞の影響がさらに長期化する場合、原材料調達、生産、販売において企業活動への影響が出る可能性があります。BCP（事業継続計画）に基づき、商品の供給体制確立に努めてまいります。

<中期経営計画の概要>

2019年4月より「森永乳業グループ10年ビジョン」のもと、2022年3月期までの3年間を確固たる事業基盤づくりの期間と位置付け、

- ・「4本の事業^{※1}の柱横断取り組み強化による持続的成長」
- ・「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」
- ・「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」

の3つを基本方針に定め、売上高6,300億円、営業利益300億円を数値目標とする中期経営計画を策定し、取り組んでいます。

<当期の主な取り組み事項>

当期は中期計画達成に向けた最重要の1年と位置付け、激変する環境に対応しながら、さらなる企業体質ならびに事業の強化に努めてまいります。

- ・ウィズコロナ、アフターコロナ、足元の対策と中長期視点での対応の両立。
 - リスク低減に向けた対応の強化（BCP、効率的な働き方の推進）。
 - 生活者意識の変化に対応した取り組み（衛生、健康ニーズへの対応）。
 - 原材料調達、物流、財務など事業を支える機能の確立。
- ・お客さまのニーズに応える商品の提供とその価値訴求に努め、健康に貢献する機能性素材の積極的な販売促進活動、海外事業の拡大。
- ・オペレーションコストの上昇に対応するため、低採算商品の見直し等によるプロダクトミックスの改善、ローコストオペレーションの推進、価格改定等実施。
- ・サステナブルな社会づくりに貢献するため、CO₂排出量、用水使用量・排水量、プラスチック使用量、食品ロス削減取り組みへの注力。
- ・経営基盤の更なる強化に向け、グループ全体の生産拠点再編推進（2020年5月東洋醗酵乳株式会社生産中止、2021年3月東京工場生産中止予定）。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、BtoC事業では家庭内需要の高まりにより、牛乳、ヨーグルト、アイスクリーム、チーズなどが増収となりました。加えて、健康機能性素材への注目の高まりや、海外事業の売上伸長もありましたが、BtoB事業における業務用乳製品が大きく減少し、全体では減収となりました。

連結の利益面では、業務用乳製品の大幅減少による売上利益の大きな減少があったものの、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、コロナ禍におけるグループ全体でのコストの見直し等により前年を上回りました。

※1 ①BtoC事業、②ウェルネス事業、③BtoB事業、④海外事業の4事業

連結売上高	148,877百万円	(前年比	2.5%減)
連結営業利益	7,328百万円	(前年比	3.2%増)
連結経常利益	8,030百万円	(前年比	11.1%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,794百万円	(前年比	11.4%増)
(その他重要経営指標)			
売上高営業利益率	4.9%		
ROE (自己資本利益率)	2.6%		
海外売上高比率	6.6%		

(参考) 中期経営計画における事業分野別(4本の事業の柱)業績概況

①BtoC事業：売上高は主にビバレッジにおいて、オフィス、施設等向け需要減少の影響を大きく受けましたが、牛乳、ヨーグルト、アイスクリーム、チーズをはじめとする家庭内需要は堅調に推移し増収となりました。また、健康ニーズの高まりを受け「トリプルヨーグルト」などの機能性表示食品が計画を上回り、プロダクトミックス改善にも大きく貢献いたしました。

利益面では、プロダクトミックスの改善に加え、販売活動のコントロールなど、経費の抑制を進めたこともあり増益となりました。

BtoC事業売上高	81,416百万円	(前年比	1.1%増)
BtoC事業営業利益	5,092百万円	(前年差	706百万円増)

②ウェルネス事業：健康栄養補助食品としての大人向け粉ミルク「ミルク生活」などは好調に推移しましたが、育児用ミルクが前期末における仮需要の反動から減少し、事業全体では減収となりました。なお、6月には日本初の常温保存可能なヨーグルトをECチャネルで発売するなど、新たな取り組みも開始しました。

利益面では、プロダクトミックスの改善は進んだものの、減収影響およびEC事業の立ち上げにかかる費用発生などにより減益となりました。

ウェルネス事業売上高	13,764百万円	(前年比	0.6%減)
ウェルネス事業営業利益	952百万円	(前年差	198百万円減)

③BtoB事業：構成比の高い業務用乳製品は外食産業、ホテル、観光業、お土産等向けが大幅な需要減少となりました。一方、健康ニーズの高まりからビフィズス菌など、当社の保有する機能性素材への引き合いが強まりました。また、衛生ニーズの高まりから微酸性電解水生成装置「ピュアスター」の販売が増加しましたが、事業全体では業務用乳製品の大幅減収の影響を受け、大きく減収となりました。

利益面では、売上利益が大幅減少となったことから減益となりました。

BtoB事業売上高	17,256百万円	(前年比	33.0%減)
BtoB事業営業利益	352百万円	(前年差	1,253百万円減)

④海外事業：乳原料を製造販売するミライ社は、粉ミルク向け需要の増加などにより増収となりました。また、育児用ミルクなどの輸出は前期から大きく反動増となりました。加えて、機能性素材(菌体、ラクトフェリンなど)の販売が増加しました。

利益面では、増収効果に加え、利益率の高い機能性素材が拡大したことでプロダクトミックスの改善が進み増益となりました。

海外事業売上高	9,801百万円	(前年比	24.9%増)
海外事業営業利益	1,456百万円	(前年差	1,117百万円増)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、主に季節的要因により「受取手形及び売掛金」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、73億9千8百万円増の4,434億5千9百万円となりました。

負債の部は、「短期借入金」が減少した一方、「コマーシャル・ペーパー」や「長期借入金」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、60億5千9百万円増の2,589億7千8百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ13億3千8百万円増の1,844億8千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.6%から41.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

(なお、当業績予想は、新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞の影響を9月末まで織り込み算出しております)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,680	9,358
受取手形及び売掛金	61,729	66,653
商品及び製品	49,193	51,804
仕掛品	3,453	2,670
原材料及び貯蔵品	16,171	16,526
その他	6,463	5,745
貸倒引当金	△288	△291
流動資産合計	145,403	152,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,595	86,755
機械装置及び運搬具（純額）	83,766	89,344
土地	57,927	57,802
その他（純額）	22,937	17,706
有形固定資産合計	251,226	251,607
無形固定資産	6,518	6,468
投資その他の資産		
投資有価証券	19,586	19,837
その他	13,443	13,193
貸倒引当金	△116	△114
投資その他の資産合計	32,913	32,916
固定資産合計	290,658	290,992
資産合計	436,061	443,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,386	53,367
電子記録債務	5,235	6,270
短期借入金	11,644	6,652
1年内返済予定の長期借入金	8,628	8,715
コマーシャル・ペーパー	—	9,000
未払法人税等	4,816	2,141
未払費用	32,461	31,618
預り金	16,063	18,063
その他	19,654	15,552
流動負債合計	149,890	151,382
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	27,729	32,283
退職給付に係る負債	20,639	20,790
その他	4,659	4,521
固定負債合計	103,028	107,595
負債合計	252,918	258,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,760	21,760
資本剰余金	19,919	19,919
利益剰余金	137,767	139,593
自己株式	△690	△693
株主資本合計	178,757	180,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,738	6,913
繰延ヘッジ損益	△13	△3
為替換算調整勘定	△885	△1,613
退職給付に係る調整累計額	△3,312	△3,274
その他の包括利益累計額合計	2,526	2,021
新株予約権	203	203
非支配株主持分	1,655	1,675
純資産合計	183,142	184,481
負債純資産合計	436,061	443,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	152,757	148,877
売上原価	103,924	100,728
売上総利益	48,833	48,148
販売費及び一般管理費	41,729	40,820
営業利益	7,103	7,328
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	332	690
受取家賃	83	78
持分法による投資利益	—	54
その他	221	262
営業外収益合計	647	1,087
営業外費用		
支払利息	184	169
持分法による投資損失	20	—
為替差損	136	—
デリバティブ評価損	—	100
その他	183	115
営業外費用合計	524	385
経常利益	7,226	8,030
特別利益		
固定資産売却益	60	49
抱合せ株式消滅差益	—	31
その他	0	—
特別利益合計	60	80
特別損失		
固定資産処分損	54	40
公益財団法人ひかり協会負担金	460	460
工場再編費用	73	310
その他	129	29
特別損失合計	717	840
税金等調整前四半期純利益	6,568	7,270
法人税等	2,231	2,450
四半期純利益	4,337	4,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,304	4,794

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	4,337	4,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	180
繰延ヘッジ損益	△30	24
為替換算調整勘定	△91	△712
退職給付に係る調整額	20	37
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△14
その他の包括利益合計	19	△485
四半期包括利益	4,356	4,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,332	4,290
非支配株主に係る四半期包括利益	23	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社(提出会社)及び連結子会社において当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。